

げんき100年ライフ 株式ファンド

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：げんき100年

2023年6月21日から2023年12月20日まで

第11期 決算日：2023年12月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	10,637円
純資産総額(期末)	2,204百万円
騰落率(当期)	+0.1%
分配金合計(当期)	300円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

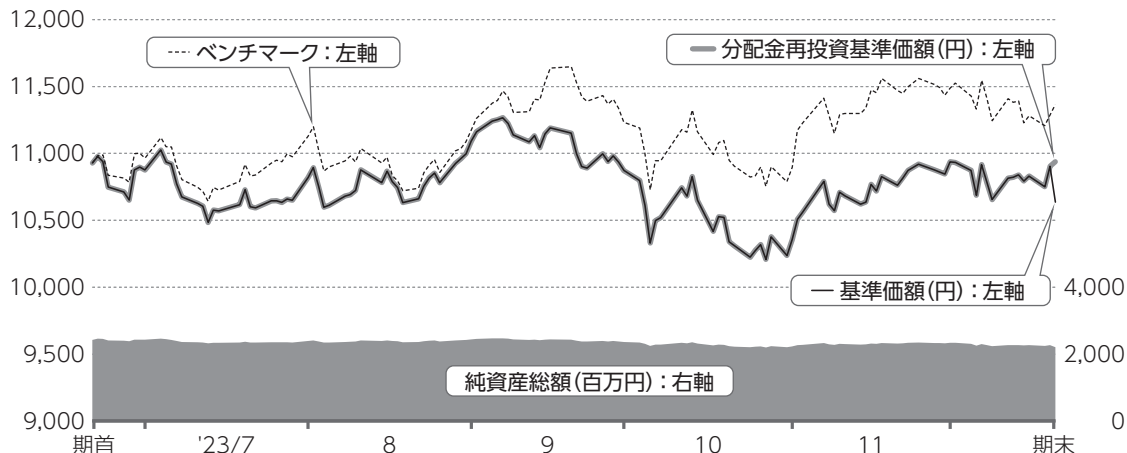
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年6月21日から2023年12月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,928円
期末	10,637円 (既払分配金300円(税引前))
騰落率	+0.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標準または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年6月21日から2023年12月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- 大阪ソーダ、MARUWA、パルグループホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- ロート製薬、JMDC、アステラス製薬などの株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2023年6月21日から2023年12月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	85円	0.786%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,763円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.385)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.385)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.180	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(19)	(0.180)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	104	0.969	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

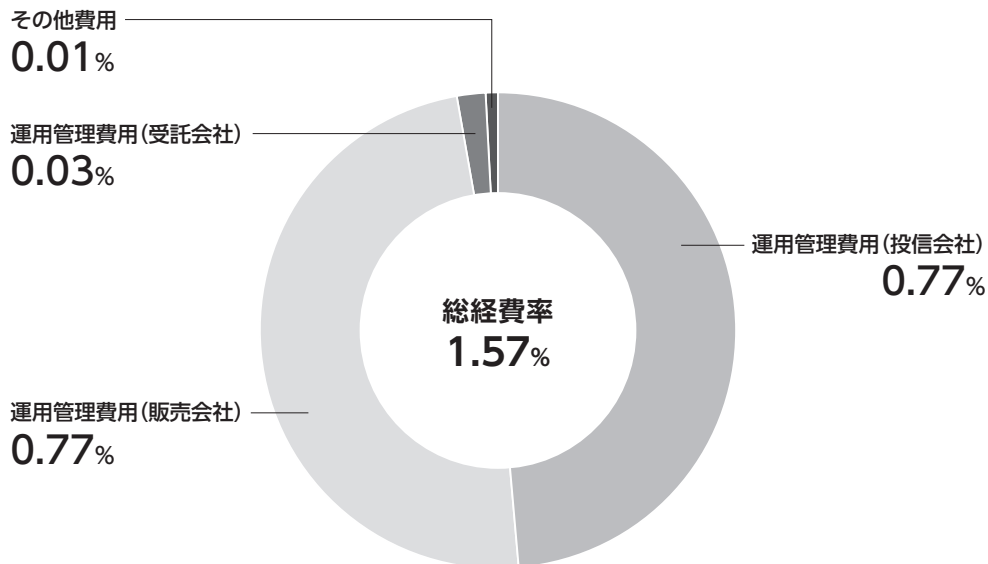
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

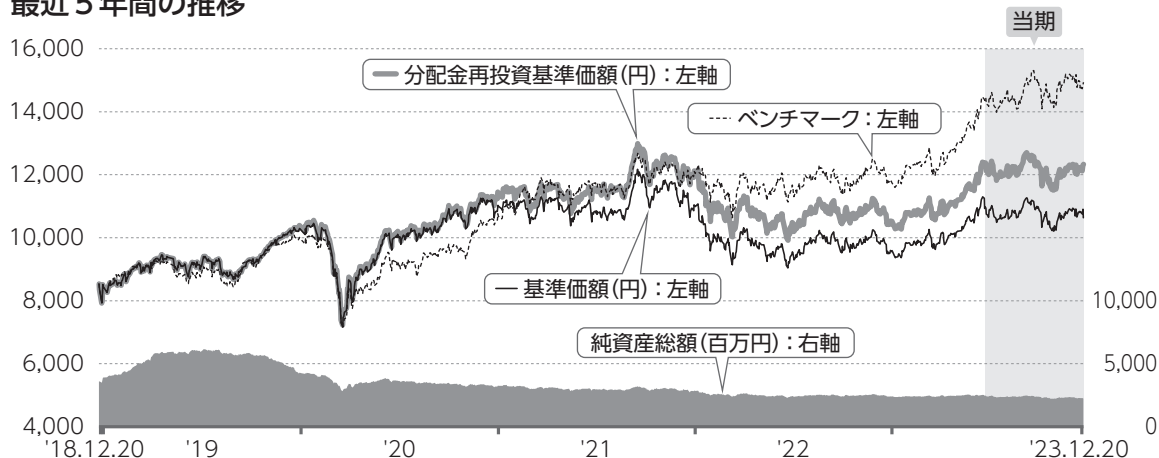
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.57%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年12月20日から2023年12月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.12.20 決算日	2019.12.20 決算日	2020.12.21 決算日	2021.12.20 決算日	2022.12.20 決算日	2023.12.20 決算日
基準価額 (円)	8,535	10,217	10,885	10,648	9,577	10,637
期間分配金合計(税引前) (円)	—	100	300	600	0	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.9	9.5	3.5	-10.1	17.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	17.1	5.8	10.8	0.8	26.5
純資産総額 (百万円)	3,584	4,389	3,173	2,728	2,406	2,204

投資環境について(2023年6月21日から2023年12月20日まで)

国内株式市場は小幅に上昇しました。

期初から9月下旬にかけては、中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による

企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利(10年国債利回り)の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年6月21日から2023年12月20日まで)

当ファンド

投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

ヘルスケア日本株マザーファンド

●個別銘柄

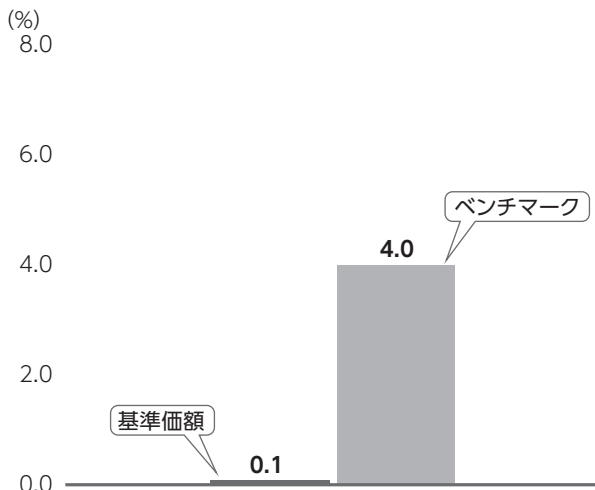
利益成長力が高いと判断したホシザキ、サンゲツ、良品計画などを買い付けました。その一方で、相対的魅力度が低下したりロググループ、協和キリン、日本新薬などを売却しました。

●ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や健康志向の高まりといったライフスタイルの変化、アクティブシニア層の消費動向、医療・介護分野のIT化などに着目して投資を行った結果、電気機器、卸売業、情報通信業などの構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2023年6月21日から2023年12月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は、+0.1%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+4.0%を3.9%下回りました。

プラス要因

- 業績が堅調に推移している大阪ソーダ、MARUWA、パルグループホールディングスなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと

マイナス要因

- ロート製薬、JMDC、アステラス製薬など、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと
- トヨタ自動車、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループなど、当ファンドで投資対象としていない大型バリュー銘柄の株価が上昇したこと

分配金について(2023年6月21日から2023年12月20日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第11期
当期分配金	300
(対基準価額比率)	(2.74%)
当期の収益	11
当期の収益以外	288
翌期繰越分配対象額	1,317

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れます。

ヘルスケア日本株マザーファンド

世界景気については、国内景気は足踏みしつつある一方、米国はインフレ減速の動きが見られるほか、中国は財政出動によって景気下支えが期待されるなど、主要国・地域間で跛行色があることから、回復ペースは緩慢なもの、総じて底堅さを維持し、持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。日本については、デフレから

の脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展などへの期待が支援材料となる中、企業のEPS(一株当たり純利益)成長による業績相場へ移行すると予想します。一方、中国景気の先行き不透明感が根強いこと、欧米における金融引き締め長期化に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

3 お知らせ

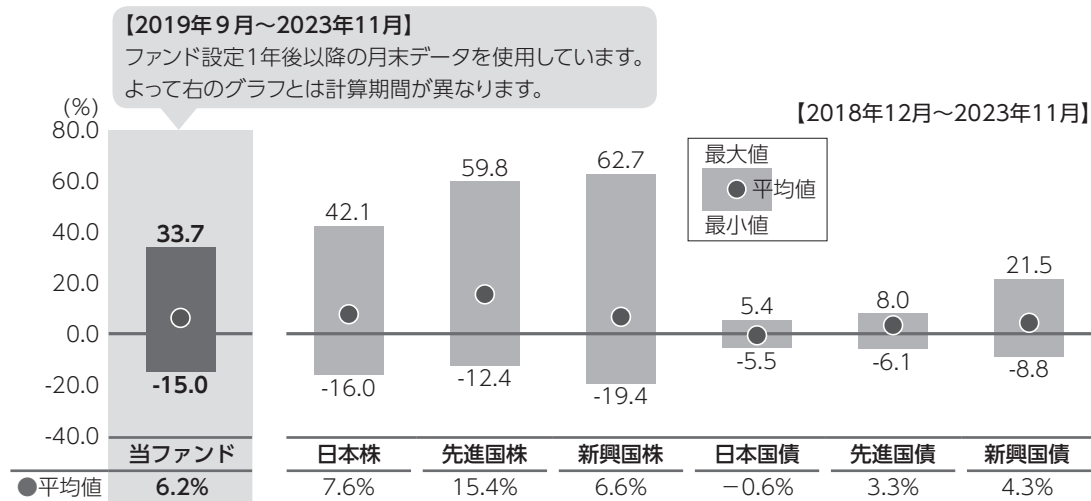
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2018年9月19日から2028年6月20日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にT O P I X (東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド 主として日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。 ■銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 <p>ヘルスケア日本株マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

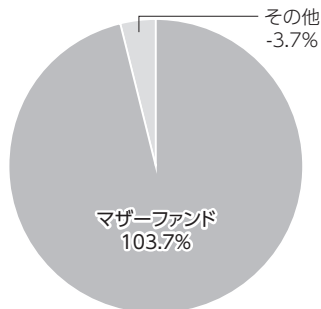
当ファンドの組入資産の内容 (2023年12月20日)

組入れファンド等

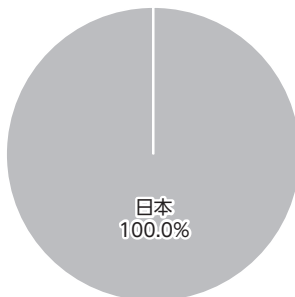
銘柄名	組入比率
ヘルスケア日本株マザーファンド	103.7%
コールローン等、その他	-3.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

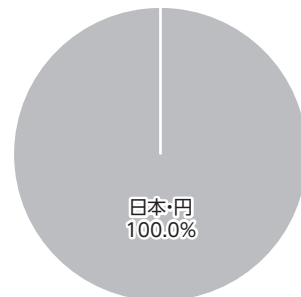
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

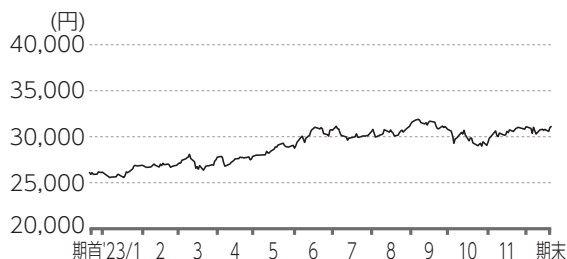
項目		第11期末 2023年12月20日
純資産総額	(円)	2,204,886,840
受益権総口数	(口)	2,072,883,505
1万口当たり基準価額	(円)	10,637

※当期における、追加設定元本額は86,235,527円、解約元本額は233,317,215円です。

組入上位ファンドの概要

ヘルスケア日本株マザーファンド(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	96	(96)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		96	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

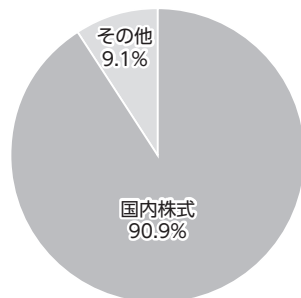
(基準日：2023年12月20日)

銘柄名	業種	組入比率
1 パルグループホールディングス	小売業	2.5%
2 MARUWA	ガラス・土石製品	2.3%
3 リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
4 ローツェ	機械	2.1%
5 セーレン	繊維製品	2.0%
6 イビデン	電気機器	2.0%
7 富士電機	電気機器	1.9%
8 ライフドリンク カンパニー	食品	1.9%
9 キーエンス	電気機器	1.8%
10 アシックス	その他製品	1.7%
全銘柄数	123銘柄	

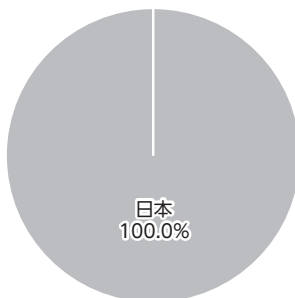
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

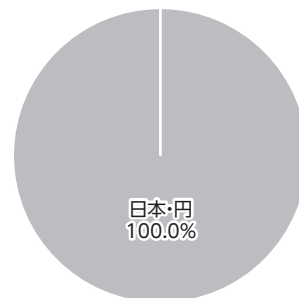
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年12月20日現在です。